

平成26年度 第1回公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成26年7月3日（木）10：00～11：30

2 場 所 兵庫県庁2号館2階参与員室

3 出席者

(1) 委 員

佐竹委員長、中西委員、前田委員、茂木立委員、吉田委員

(2) 兵庫県

企画財政局長、財政課長、人事課長、資金財産室長、新行政課長

4 議事要旨

(公財)ひょうご環境創造協会から平成25年度決算の状況、及び新たに作成した中期経営計画に基づく取り組みについて説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。※「→」は公社等及び関係課による回答を指す

(1) 団体の統合効果について

- 平成21年度に（旧）県立健康環境科学研究センターの環境部門を移管し、平成22年度に（財）兵庫県環境クリエイトセンターを統合した結果どう変わってきたか。
- 統合直後は多少の混乱もあったが、組織のスリム化も図り、統合効果は現れてきている。具体的な取り組みとしては、環境技術部と環境研究センターによる国際交流事業の共同実施、分析機器の相互利用、分析技術の共有等を行っている。

(2) 環境調査・測定分析事業について

- 環境調査・測定分析事業における社内カンパニー制の取組みは、個別の意思決定ができることにより、採算性の改善だけでなく、新事業展開など、様々な経営の工夫が可能になると思うがその点はどうか。
- 例えば、これまで水質や大気などの分野ごとにサンプリングと分析の両方を行う体制だったため、サンプリング期間中は分析機器の稼働率が低下するといった課題があった。このため、今年度からは、サンプリング部門と分析部門を分離することにより分析機器の稼働率を上げるなどの改善に取り組んでいる。
- 環境調査・測定分析事業の平成25年度決算は、大口受託業務が減ったことにより、収入が減となっている。今後、大口受託を確保していくことは可能なのか。中期経営計画を見ても、環境調査・測定分析事業は、費用、収入とも下がっており、縮小均衡のように感じるが、将来のビジョンとして、それでよしとしているのか。
- 今後は環境調査事業で1億円、測定分析事業で5億円、合計6億円の収入を目標に取り組むこととしている。具体的には、協会の得意分野である、土壌対策、ダイオキシン、アスベスト、クリプトスポリジウム、PM2.5等の分析の割合を増やしていき

たい。大口受託業務についても獲得出来るよう努力していく。

○ 収入確保のため、エコ対策やエコに関するCSRといった視点での企業診断などは実施しないのか。

→ 環境調査・測定分析事業を行っている環境技術部ではなく、環境創造部において省エネ診断等、様々な相談支援を行っている。今年度も対象を拡充し実施している。

○ 環境調査・測定分析事業は民間と競合する分野であり、公益法人である協会が実施することは民業圧迫という感じがする。民間では出来ない部分を協会が実施するというような棲み分けが必要ではないのか。

→ 環境調査・測定分析事業は、昭和47年5月に兵庫県環境科学技術センターを設立して開始した。当時、公害は大きな問題であったが、このような分析機関が無かったことから、県や市、商工会議所等が関わって立ち上げた。しかし、近年、民間でも同様の事業が取り組まれるようになり、民業圧迫との声も届くようになってきている。今後は一定の高い技術力を保ちながら、PM2.5の成分分析やダイオキシン類の測定分析など、どの業者でもできるわけではない分野を重点的に実施すべきと考えている。

○ 民間との役割分担を踏まえ、公的機関の社会貢献、公的ニーズといった点も含め、今後の環境調査・測定分析事業のあり方を検討いただきたい。

○ 環境調査・測定分析事業における社内カンパニー制の導入により、実際どのような成果を上げようとしているのか、定量的もしくは定性的であってもよいので、成果目標を示し、目標管理をしていただきたい。

(3) セメントリサイクル事業について

○ セメントリサイクル事業の経営改善に向けた今後の戦略はどのようなものか。

→ 以前は、埋め立て処分に比べ割高であることから利用が進んでこなかった。しかし、市町への積極的な営業活動の結果、昨年度から搬入量は増加している。今後も、セメントリサイクルは単なる処分ではなく資源のリサイクルであること、また処分先を複数持つことは各市町にとって安全対策になるといった点をPRし搬入量を確保していく。

○ 今後、収益が伸びていく分野に力点を置くべきと考えるが、収益増が見込まれる事業は何か。

→ セメントリサイクル事業と太陽光発電事業であると考えている。

○ セメントリサイクル事業において、各市町からの搬入量を確保するためには処理費用を安く設定すれば良いと思うが可能か。

→ 現在の施設の稼働率が 50%未満のため今すぐには困難であるが、今後、受入量が増加し施設の稼働率が向上すれば価格を下げられる可能性はある。

○ セメントリサイクル事業は、設備の耐用年数である 15 年間で終了するのか。

→ 共同事業者である住友大阪セメント（株）との協定に基づく事業期間は 15 年間であるが、設備は補修を行うことで、それ以降も使用可能と考えている。施設の長寿命化を図り、できるだけ長期間受け入れられるようにしたい。

(4) 太陽光発電事業について

○ 太陽光発電事業の中長期的な収支の見通しはどうか。

→ 現在は建設中のため赤字であるが、通年売電が可能となる平成 27 年度以降は年間 6 千万円の黒字を見込んでいる。

(5) その他

○ 循環型社会推進事業の中で実施している広東省との環境ビジネス交流は、別で実施している国際協力事業と重複しているように感じるが、統合はできないのか。

→ 広東省との環境ビジネス交流事業は、企業参画のもと、環境ビジネス交流会議という組織を作って進めており、ビジネスに特化した事業であることから、他の国際協力事業とは分けて実施することが適当であると考えている。